

貸借対照表

(2023年 4月 30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	4,690,674	流動負債	1,632,798
現金及び預金	2,811,006	買掛金	40,112
売掛金	839,563	短期借入金	335,421
契約資産	5,786	リース債務	16,238
商品	231,125	未払金	1,018,015
貯蔵品	9,044	未払費用	67,602
前払費用	29,949	未払法人税等	28,305
未収入金	518,518	契約負債	55,108
リース投資資産	11,709	製品保証等引当金	2,844
短期貸付金	200,000	廃棄費用引当金	20,810
未収還付法人税等	78,815	その他	48,338
未収消費税等	7,065		
その他	1,194		
貸倒引当金	△53,104		
固定資産	3,146,770	固定負債	67,605
有形固定資産	128,320	負債合計	1,700,403
建物	96,295	リース債務	59,930
工具器具備品	7,477	長期未払金	7,675
リース資産	24,547		
無形固定資産	61,762	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	28,339	株主資本	6,131,167
ソフトウェア仮勘定	19,987	資本金	490,000
電話加入権	13,436	資本剰余金	4,410,765
投資その他の資産	2,956,687	資本準備金	315,134
投資有価証券	64,309	その他資本剰余金	4,095,631
リース投資資産	45,862	利益剰余金	1,230,401
長期貸付金	2,655,284	その他利益剰余金	1,230,401
差入保証金	7,884	新事業開拓事業者投資損失準備金	25,631
破産更生債権等	3,255	繰越利益剰余金	1,204,769
繰延税金資産	183,311	評価・換算差額等	5,874
その他	34	その他有価証券評価差額金	5,874
貸倒引当金	△3,255	純 資 産 合 計	6,137,041
資 産 合 計	7,837,445	負債及び純資産合計	7,837,445

損益計算書

〔 自 2022年 5月 1日
至 2023年 4月 30日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,067,844
売 上 原 価		3,122,414
売 上 総 利 益		1,945,430
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,541,204
営 業 利 益		404,226
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	30,190	
そ の 他	2,023	32,213
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,745	
消 費 税 等 差 額	975	
有 価 証 券 評 価 損	4,895	
損 害 賠 償 請 求 費 用	39,183	
そ の 他	54	49,854
経 常 利 益		386,585
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	202	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,999	5,201
税 引 前 当 期 純 利 益		381,384
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	78,983	
法 人 税 等 調 整 額	41,663	120,646
当 期 純 利 益		260,737

株主資本等変動計算書

(自 2022 年 5 月 1 日
至 2023 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
					その他積立金	繰越利益剰余金
2022年5月1日残高	490,000	315,134	4,095,631	4,410,765	27,311	942,352
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	—	—	260,737
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩	—	—	—	—	△1,679	1,679
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1,679	262,417
2023年4月30日残高	490,000	315,134	4,095,631	4,410,765	25,631	1,204,769

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計				
2022年5月1日残高	969,664	5,870,429	3,092	3,092	5,873,521
事業年度中の変動額					
当期純利益	260,737	260,737	—	—	260,737
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	2,782	2,782	2,782
事業年度中の変動額合計	260,737	260,737	2,782	2,782	263,519
2023年4月30日残高	1,230,401	6,131,167	5,874	5,874	6,137,041

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却を行っております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～18年
工具器具備品	2年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証等引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

③ 廃棄費用引当金

棚卸資産の故障・初期不良等による廃棄に備えるため、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

フリービット株式会社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に固定回線、モバイル回線及びクラウドサービスの提供を行っており、一部各サービスに付随した商品の販売も行っております。

固定回線、モバイル回線及びクラウドサービスについては、主に一定の期間に亘り履行義務が充足されると判断し、当該サービス提供期間に亘り収益を認識しております。

なお、固定回線、モバイル回線及びクラウドサービスのうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、純額で収益を認識しております。

商品販売については、主に商品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、顧客に商品を納入した時点で履行義務が充足されると判断し、当該一時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この適用による計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1)収益の分解

当社は、DTI事業、TONE事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、通信関連サービス、端末販売等であります。

また、各事業の売上高は、3,550,587千円、1,517,256千円であります。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 518,114千円

(2)保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

会社名	金額
フリービット株式会社	6,105,020千円

(3)関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	212,391千円
長期金銭債権	2,655,284千円
短期金銭債務	407,462千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	120,934千円
営業費用	2,810,843千円
営業取引以外の取引高	30,160千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,468株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	34,590千円
減価償却超過額	6,891千円
棚卸資産評価損	100,915千円
有形・無形固定資産	35,133千円
未払事業税	8,085千円
貸倒引当金	17,257千円
資産除去債務	6,697千円
製品保証等引当金	10,132千円
投資有価証券評価損	2,114千円
未払賞与	11,110千円
その他	8,079千円
繰延税金資産 小計	241,008千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△34,590千円
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△9,201千円
評価性引当額 小計	△43,791千円
繰延税金資産 合計	197,216千円

繰延税金負債

新事業開拓事業者投資損失準備金	11,312千円
有価証券評価差額	2,592千円
繰延税金負債 合計	13,905千円

繰延税金資産の純額 183,311千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フリービット株式会社	被所有直接100.0	インターネット接続事業における業務提携	業務受託収入*1	120,934	売掛金	12,123
				販売用商品の仕入*1	556,780	買掛金	37,820
				専用回線の賃借及びクラウドサービス費用*1	2,072,831	未払金	186,190
				事務所の賃借*2	34,623	未払金	5,334
				業務委託の支払*1	140,992	未払金	16,090
				カスタマーサポートサービス*1	6,261	未払金	590
				金銭の貸付*3	200,000	短期貸付金	200,000
						長期貸付金	2,655,284
				利息の受取*3	30,160	—	—
				債務保証*4	6,105,020	—	—
				被債務保証*5	300,000	—	—
				債権回収代行*1	298,977	未払金	33,220

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

* 1：当社と特別の関係の有しない他社との条件を参考に、協議の上決定しております。

* 2：親会社における第三者からの賃借料に基づいて決定しております。

* 3：金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

* 4：債務保証については、保証料は受領しておりません。

* 5：被債務保証については、保証料の支払いは行っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 129,287.97円

1株当たり当期純利益 5,492.91円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。